

令和6年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監 第8－4号
令和7年8月18日

南アルプス市長 金 丸 一 元 様

南アルプス市監査委員 土 屋 正 文
同 保 坂 邦 博

令和6年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和6年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要 ...	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	34
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	43

令和6年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	47
2. 審査の期間	47
3. 審査の方法	47
4. 審査の結果	47
5. 運用の状況	47
○令和6年度土地開発基金運用状況	
○令和6年度春仙美術資料取得基金運用状況	
○令和6年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ①数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥各表中の「－」は、該当数値の無いものである。
- ⑦前年度に対する増減比率で、前年度に数値が無く全額増加した比率は「皆増」、当年度に数値が無く全額減少した比率は「皆減」とした。

令和6年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

令和6年度南アルプス市一般会計歳入歳出決算

令和6年度南アルプス市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

居宅介護予防支援事業特別会計

温泉給湯事業特別会計

山梨県北岳山荘管理事業特別会計

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

土地取得造成事業特別会計

2. 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年7月30日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数はいずれも正確であった。また、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

各会計の決算状況は、次に示すとおりである。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

令和6年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

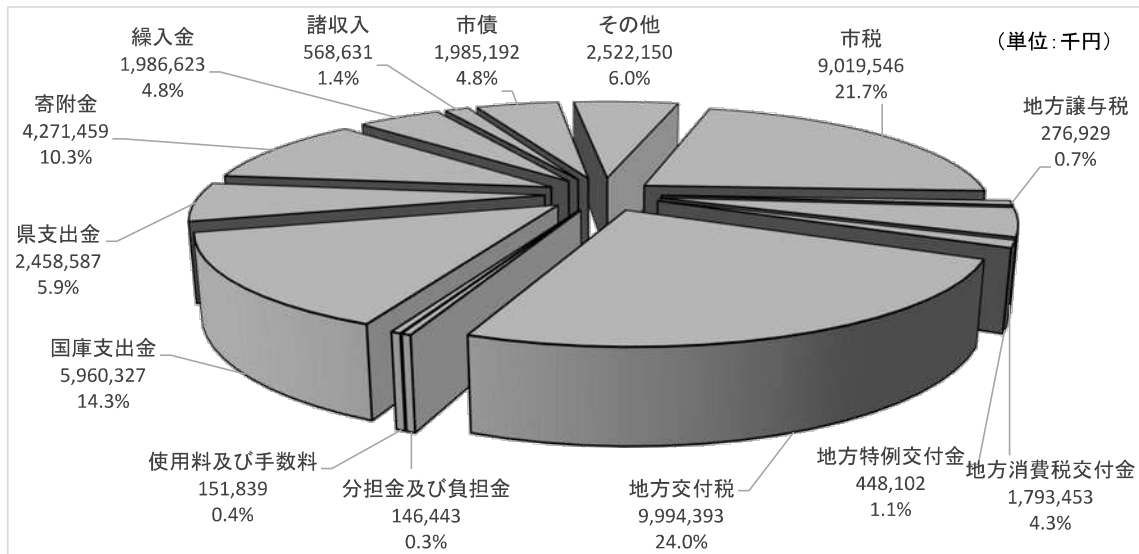
区 分		予 算 現 額	決 算			執 行 率	
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出
一 般 会 計		42,169,338,000	41,583,674,007	38,843,268,966	2,740,405,041	98.6	92.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,162,045,000	6,837,026,826	6,775,261,635	61,765,191	95.5	94.6
	後 期 高 齢 者 医 療	1,897,192,000	1,873,972,897	1,871,817,007	2,155,890	98.8	98.7
	介 護 保 険	6,460,577,000	6,503,204,240	6,381,011,099	122,193,141	100.7	98.8
	居宅介護予防支援事業	10,775,000	12,184,726	10,511,259	1,673,467	113.1	97.6
	温 泉 給 湯 事 業	3,212,000	2,713,421	2,713,421	0	84.5	84.5
	山 梨 県 北 岳 山 荘 管 理 事 業	94,479,000	94,484,762	86,633,268	7,851,494	100.0	91.7
	芦 安 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	15,188,000	15,161,426	1,267,201	13,894,225	99.8	8.3
	中尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	5,617,000	5,584,134	327,773	5,256,361	99.4	5.8
	高尾山外一字恩賜県有 財産保護財産区管理会	9,997,000	9,121,137	1,317,111	7,804,026	91.2	13.2
	城山外一字恩賜県有財 産保護財産区管理会	2,056,000	2,090,195	265,797	1,824,398	101.7	12.9
	雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	646,000	674,812	145,562	529,250	104.5	22.5
	土 地 取 得 造 成 事 業	1,621,149,000	1,470,460,267	1,213,692,768	256,767,499	90.7	74.9
	計	17,282,933,000	16,826,678,843	16,344,963,901	481,714,942	97.4	94.6
合 計		59,452,271,000	58,410,352,850	55,188,232,867	3,222,119,983	98.2	92.8

*南アルプス市においては、一般会計に12の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

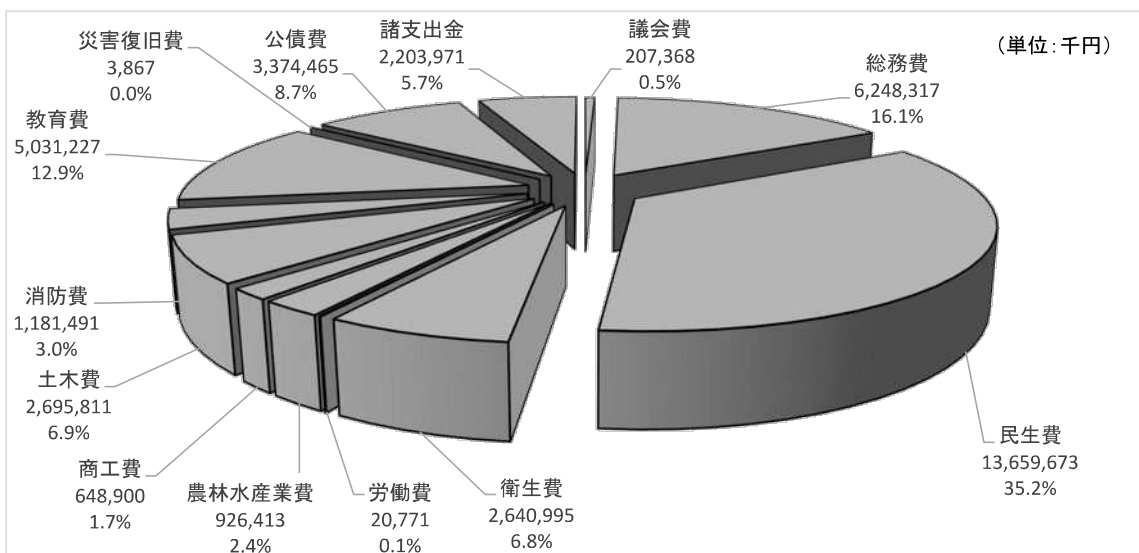
令和6年度

一般会計決算額

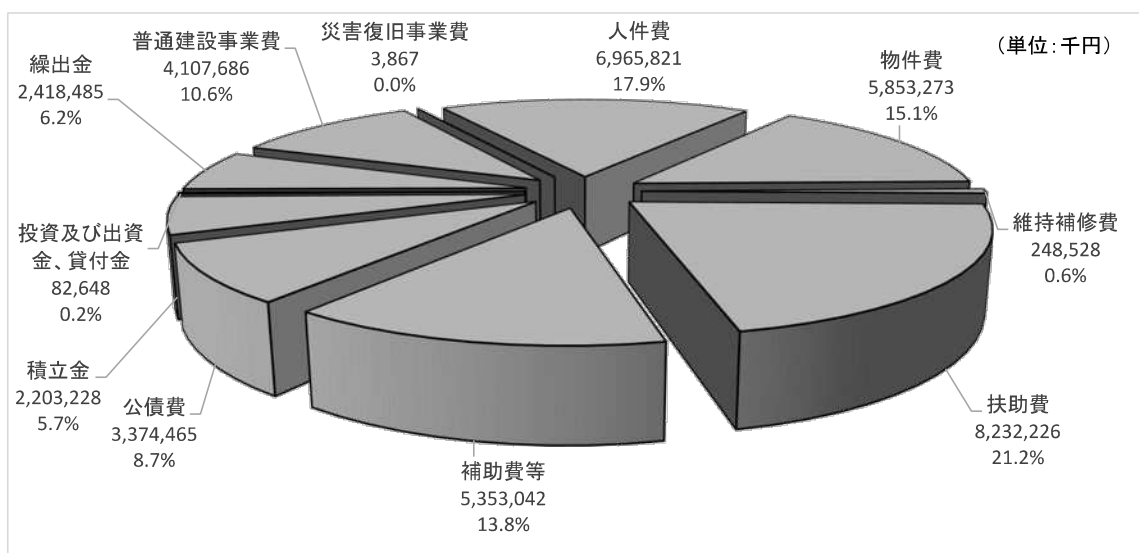
1 歳 入 (総 額 41,583,674 千円)



2 歳 出 (総 額 38,843,269 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 38,843,269千円)



(2)一般会計

歳入歳出決算の審査意見

令和6年度決算は、幸せ共感都市を将来像とする第3次総合計画の策定を進める中、ふるさと納税寄附金の増収等による財源確保のもと、定額減税補足給付金給付事業や物価高騰対策臨時給付金支給事業等による市民生活支援、民間保育所等施設型給付事業や小学校改築事業による子育て、教育支援、企業誘致を始めとする産業振興など各般の施策に取り組んだことから、令和5年度決算に比べ、歳入は19億1,817万円増の415億8,367万円と過去最大、歳出は11億9,775万円増の388億4,326万円と新型コロナウイルス対策で過去最大となった令和2年度決算に次ぐ数値となりました。

こうした積極的な施策展開の中、実質収支は22億3,498万円と、3年ぶりに20億円台となり、標準財政規模に対する実質収支の比率は10.7%と、適正といわれる3%から5%を大きく上回りました。

令和5年度の実質収支と比較した単年度収支も3年ぶりに3億8,401万円の黒字、また、この単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立てを加味した実質単年度収支も3年ぶりに3億9,055万円の黒字となっており、財政は引き続き良好な状況にあると言えます。

また、ふるさと応援基金への積立て増により、令和6年度末の基金残高は、令和5年度末と比較して3億1,286万円増の205億2,744万円と、過去最高額を更新しました。更に、市債残高においては、令和5年度末と比較して13億1,959万円減の225億2,826万円と6年連続の減少、合併時から、100億円を上回る縮減となり、こちらは過去最低額を更新中で、こうした基金残高、市債残高の状況は、ともに市民生活を将来にわたって支える強固な財政基盤となっています。

国の財政健全化法による財政健全化判断比率等においても、本市は良好な数値を保っており、令和6年度決算からは、市の各般にわたる創意と工夫により、今後も市民サービスの向上を着実に進め得る、盤石な体制が築かれているところです。

歳入、歳出を概観すると、歳入面では、市税は、国の定額減税による個人住民税の減税により、令和5年度と比較して3億2,109万円減の90億1,954万円となりましたが、減収分は地方特例交付金により補填されたことから、実質的には令和5年度税収とほぼ同規模となるものです。いずれにせよ、市政の安定的な運営のためには、税収の確保は極めて

重要であり、引き続き、企業誘致や雇用創出、産業育成などの税源涵養に取り組んでいただきたい。

地方交付税は、令和5年度と比較して2億3,308万円増の99億9,439万円と、国の税収増を反映した推移であり、今後も国の地方財政計画、地方財政対策の動向に留意していただきたい。

こうした中、ふるさと納税寄附金は、広告戦略やマーケティングに注力するとともに、中間事業者の導入やポータルサイトの充実に取り組んだ結果、令和5年度と比較して15億1,296万円増の42億6,314万円となりました。今回の飛躍的な増収により、ふるさと納税寄附金は自主財源における主要な地位を占めるに至り、地域経済はもとより、財政運営や財政指標に多大な好影響を及ぼしています。引き続き、返礼品となる特産品の開発・振興を図り、向上した知名度の活用により、本市の一層の魅力発信や交流人口の増加に繋がる施策が展開されることを期待します。

また、分担金・負担金は、令和5年度に比べて536万円増の1億4,644万円と、3年ぶりに増加に転じました。令和4年11月から実施した年間約2億9千万円に及ぶ小中学校給食費無償化は、平成29年度に実施した年間約3億円に及ぶ18歳までの医療費の無料化と同様、健全財政を堅持する中で、他市に先駆けた保護者負担の軽減による子育て支援策として定着しています。

なお、使用料・手数料は、平成30年度、令和元年度は1億6千万円台、令和2年度以降は1億4千万円台で推移し、令和6年度は令和5年度と比較して785万円増の1億5,184万円となっています。歳入全体に占める割合は、0.4%にも満たないものですが、貴重な自主財源であることは確かであり、行政改革の一環として適宜見直しを行うなど、その確保に努めていただきたい。

市債は、平成28年度から平成30年度の3箇年にわたる公共施設再配置集中取組み期間中の各年度50億円乃至60億円台から、令和元年度以降平準化し、令和元年度から令和3年度は20億円台、令和4年度以降は10億円台で推移する中、令和6年度は令和5年度と比較して3億2,189万円増の19億8,519万円となっています。

もとより市債は、公共施設整備の財源に充てることで世代間の公平な負担を図る、有効で合理的な仕組みであり、学校施設等の長寿命化を始め市民生活を支える社会基盤の着実な整備は一層重要となっていることから、財政指標に留意しつつ、有利な地方債を研究し、基金とともに機動的かつ適切な活用にあつていただきたい。

一方、歳出面では、財政硬直化の要因となる義務的経費の太宗を占める人件費が、令和5年度と比較して7億9,146万円、12.8%増の69億6,582万円となり、うち職員給は令和5年度と比較して3億1,725万円、9.1%増の37億9,437万円となりました。増額の理由は人事院勧告を受けた給与増や会計年度任用職員への勤勉手当の新設によるものですが、引き続き、業務の見直しや定員管理を徹底し、会計年度任用職員も含めた人件費の適切な計上、執行を図っていただきたい。

また、職員の定年引上げを踏まえた人員配置が進行する中、引き続き、職種、職責に応じたきめ細かな研修や各分野の専門性の向上、DX や働き方改革の推進など、職員がその持てる能力を遺憾なく発揮し、やりがいを持って働ける良好な職場環境づくりを推進していただきたい。

扶助費は、国庫支出金等を充てる中で、定額減税補足給付金給付事業や民間保育所等施設型給付事業を始め、介護給付・訓練等給付事業や児童手当給付事業などに幅広く取り組んだことから令和5年度と比較して10億6,779万円、14.9%増の82億3,222万円となりました。引き続き、特定財源を確保する中で、従来からの課題である少子化や高齢化、生活困窮対策など社会情勢による増加を的確にとらえ、対応していただきたい。

公債費は、発行額の抑制や過去に取り組んだ繰上げ償還の成果を受け、令和5年度と比較して1億8,746万円減の33億7,446万円となっています。

こうした義務的経費である人件費、扶助費、公債費等に充てた一般財源の状況から財政の弾力性を検証する経常収支比率は、令和5年度に92.1%と90%台に達し、令和6年度も令和5年度から0.9ポイントの減となるものの、91.2%と依然として90%台となっています。引き続き、中・長期的な観点から、その動向に十分留意していく必要があります。

歳出のもう一つの大きな要素である投資的経費にあつては、各年度50億円乃至60億円台に及んだ平成30年度までの、3箇年にわたる公共施設再配置集中取り組み期間が終了した後、令和元年度から令和4年度までは20億円台で推移した後、令和5年度は新産業拠点の整備を始め保育所、小学校の新・改築事業により50億円台に、令和6年度も小学校改築事業の本格化を受け、令和5年度に比較して11億6,771万円の減となるものの、41億1,155万円と、相当な規模を保っています。

投資的経費は、中・長期的な観点のもとに展開される、教育・福祉、生活・産業など各般

にわたる社会の基盤づくりであり、引き続き、特定財源の確保はもとより、有利な起債や基金の弾力的、計画的な活用など、健全財政を堅持しつつ、市民福祉の一層の向上に寄与する基盤整備を進めていただきたい。

令和6年度は、市政を新たなステージに導く新総合計画が策定された年でありました。幸せ共感都市を市民とともに築き上げていくためには、将来にわたって人々の幸せを追求できる行政の仕組みづくりが不可欠です。財政基盤が充実している今こそ、「一つの市」としてあるべき姿を市民とともに希求されることを期待して、監査委員の総意による意見とします。

過去5年間との比較

(単位：千円、％)

5年前比較

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	増減率	増減	増減率
歳入	市税	8,776,516	8,910,433	8,832,531	9,218,125	9,340,642	9,019,546	△ 321,096	△ 3.4	243,030	2.8
	地方特例交付金	279,301	93,895	181,668	99,731	120,803	448,102	327,299	270.9	168,801	60.4
	地方交付税	9,007,179	9,223,503	9,844,864	9,546,088	9,761,311	9,994,393	233,082	2.4	987,214	11.0
	分担金・負担金	614,775	311,981	495,002	283,993	141,074	146,443	5,369	3.8	△ 468,332	△ 76.2
	使用料・手数料	162,541	147,931	142,588	144,408	143,989	151,840	7,851	5.5	△ 10,701	△ 6.6
	国県支出金	5,027,874	14,526,231	8,521,416	7,498,440	7,364,183	8,418,914	1,054,731	14.3	3,391,040	67.4
	寄附金（ふるさと納税）	1,292,148	1,263,695	1,632,253	2,209,795	2,750,182	4,263,148	1,512,966	55.0	2,971,000	229.9
	各種交付金	1,374,411	1,681,771	1,913,883	2,008,685	2,014,239	2,164,524	150,285	7.5	790,113	57.5
	繰入金	940,306	140,455	264,114	634,490	945,683	1,986,623	1,040,940	110.1	1,046,317	111.3
	市債	2,595,649	2,640,757	2,506,014	1,617,928	1,663,296	1,985,192	321,896	19.4	△ 610,457	△ 23.5
	その他	2,337,035	2,447,365	2,999,116	3,763,530	5,420,097	3,004,949	△ 2,415,148	△ 44.6	667,914	28.6
合 計		32,407,735	41,388,017	37,333,449	37,025,213	39,665,499	41,583,674	1,918,175	4.8	9,175,939	28.3

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	増減	増減率	増減	増減率
歳 出	義務的経費	14,575,316	15,906,259	17,587,303	16,474,092	16,900,720	18,572,512	1,671,792	9.9	3,997,196	27.4
	人件費	4,584,633	5,830,272	5,940,366	5,946,775	6,174,353	6,965,821	791,468	12.8	2,381,188	51.9
	うち職員給	3,286,358	3,395,863	3,457,520	3,439,966	3,477,118	3,794,370	317,252	9.1	508,012	15.5
	扶助費	5,779,020	6,134,841	7,418,718	6,933,135	7,164,436	8,232,226	1,067,790	14.9	2,453,206	42.5
	公債費	4,211,663	3,941,146	4,228,219	3,594,182	3,561,931	3,374,465	△ 187,466	△ 5.3	△ 837,198	△ 19.9
	投資的経費	2,775,021	2,623,153	2,119,130	2,901,114	5,279,263	4,111,553	△ 1,167,710	△ 22.1	1,336,532	48.2
	普通建設事業費	2,771,017	2,608,815	2,105,952	2,900,135	5,277,371	4,107,686	△ 1,169,685	△ 22.2	1,336,669	48.2
	うち補助事業	534,960	854,744	487,854	659,792	791,846	1,538,754	746,908	94.3	1,003,794	187.6
	うち単独事業	2,070,579	1,571,700	1,487,559	2,118,155	4,339,157	2,412,020	△ 1,927,137	△ 44.4	341,441	16.5
	その他の経費	13,449,306	20,503,594	14,655,789	13,933,964	15,465,536	16,159,204	693,668	4.5	2,709,898	20.1
	うち物件費	5,374,490	4,885,868	5,463,803	5,360,523	5,446,165	5,853,273	407,108	7.5	478,783	8.9
	うち補助費等	3,462,868	12,531,312	4,646,617	5,722,801	5,740,880	5,353,042	△ 387,838	△ 6.8	1,890,174	54.6
	うち積立金	1,853,751	287,391	1,813,472	188,892	1,505,751	2,203,228	697,477	46.3	349,477	18.9
	うち操出金	2,358,513	2,403,195	2,384,682	2,369,609	2,430,194	2,418,485	△ 11,709	△ 0.5	59,972	2.5
合 計		30,799,643	39,033,006	34,362,222	33,309,170	37,645,519	38,843,269	1,197,750	3.2	8,043,626	26.1

財政指標	標準財政規模	19,478,852	20,324,698	20,855,849	20,353,940	20,667,904	20,901,988	234,084	1.1	1,423,136	7.3
	経常収支比率	87.7	87.1	83.4	88.9	92.1	91.2	△ 0.9	△ 1.0	3.5	4.0
	実質収支	1,456,919	2,191,863	2,383,163	1,981,948	1,850,969	2,234,986	384,017	20.7	778,067	53.4
	実質収支比率	7.5	10.8	11.4	9.7	9.0	10.7	1.7	-	3.2	-
	単年度収支	△ 141,262	734,944	191,301	△ 401,215	△ 130,979	384,017	514,996	△ 393	525,279	△ 372
	実質単年度収支	15,702	1,223,510	946,548	△ 395,538	△ 31,547	390,555	422,102	△ 1338.0	374,853	2387.3
	実質公債費比率 (3ヵ年平均)	4.3	3.7	3.7	3.8	4.6	4.9	0.3	-	0.6	-
	基金残高	18,129,057	18,334,308	19,967,948	19,584,190	20,214,588	20,527,449	312,861	1.5	2,398,392	13.2
	市債現在高	30,414,197	29,220,418	27,583,121	25,678,994	23,847,853	22,528,263	△ 1,319,590	△ 5.5	△ 7,885,934	△ 25.9

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	令和6年度				令和5年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,165,079,036	9,019,546,296	98.4	21.7	9,340,641,934	△ 321,095,638	96.6
2 地方譲与税	276,929,000	276,929,000	100.0	0.7	274,029,000	2,900,000	101.1
3 利子割交付金	4,155,000	4,155,000	100.0	0.0	2,984,000	1,171,000	139.2
4 配当割交付金	75,135,000	75,135,000	100.0	0.2	52,492,000	22,643,000	143.1
5 株式等譲渡所得割交付金	104,306,000	104,306,000	100.0	0.3	60,531,000	43,775,000	172.3
6 法人事業税交付金	145,752,000	145,752,000	100.0	0.4	143,991,000	1,761,000	101.2
7 地方消費税交付金	1,793,453,000	1,793,453,000	100.0	4.3	1,718,559,000	74,894,000	104.4
8 環境性能割交付金	41,723,000	41,723,000	100.0	0.1	33,643,000	8,080,000	124.0
9 地方特例交付金	448,102,000	448,102,000	100.0	1.1	120,803,000	327,299,000	370.9
10 地方交付税	9,994,393,000	9,994,393,000	100.0	24.0	9,761,311,000	233,082,000	102.4
11 交通安全対策特別交付金	6,254,000	6,254,000	100.0	0.0	6,237,000	17,000	100.3
12 分担金及び負担金	149,332,084	146,442,732	98.1	0.4	141,073,733	5,368,999	103.8
13 使用料及び手数料	179,600,572	151,839,502	84.5	0.4	143,989,347	7,850,155	105.5
14 国庫支出金	5,960,326,612	5,960,326,612	100.0	14.3	5,166,138,962	794,187,650	115.4
15 県支出金	2,458,587,306	2,458,587,306	100.0	5.9	2,198,044,533	260,542,773	111.9
16 財産収入	125,030,663	124,845,225	99.9	0.3	955,043,716	△ 830,198,491	13.1
17 寄附金	4,271,459,000	4,271,459,000	100.0	10.3	2,768,583,904	1,502,875,096	154.3
18 繰入金	1,986,622,531	1,986,622,531	100.0	4.8	945,683,261	1,040,939,270	210.1
19 繰越金	2,019,980,076	2,019,980,076	100.0	4.9	3,716,042,797	△ 1,696,062,721	54.4
20 諸収入	1,148,366,656	568,630,727	49.5	1.4	452,380,688	116,250,039	125.7
21 市債	1,985,192,000	1,985,192,000	100.0	4.8	1,663,296,000	321,896,000	119.4
歳 入 合 計	42,339,778,536	41,583,674,007	98.2	100.0	39,665,498,875	1,918,175,132	104.8

歳入の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	42,169,338,000	40,450,935,000	1,718,403,000	104.2
調定額	42,339,778,536	39,885,279,599	2,454,498,937	106.2
収入済額	41,583,674,007	39,665,498,875	1,918,175,132	104.8
不納欠損額	563,538,836	17,032,756	546,506,080	3,308.6
収入未済額	192,565,693	202,747,968	△ 10,182,275	95.0

歳入決算額は、41,583,674,007 円で、予算額に対し 585,663,993 円(1.4%)の減となっており、未収入特定財源を加味すると 131,881,007 円の増で、前年との比較では 1,918,175,132 円増加した。

なお、調定額に対する収入率は、98.2%で、前年比較し 1.2 ポイント下がった。増減の主な内容は、寄附金 1,502,875,096 円、繰入金 1,040,939,270 円、地方特例交付金 327,299,000 円が増となったが、繰越金 1,696,062,721 円、市税 321,095,638 円、財産収入 830,198,491 円が減収となっている。

不納欠損額は、563,538,836 円で、内訳は、市税が 10,477,261 円、諸収入 552,189,341 円(6次化拠点整備事業資金貸付元利金含む)、分担金及び負担金 686,796 円であった。

収入未済額は、192,565,693 円で、内訳は、市税が 135,055,479 円、使用料及び手数料 27,761,070 円、分担金及び負担金 2,202,556 円、諸収入 27,546,588 円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	令和6年度		令和5年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
自主財源	18,289,366,089	44.0	18,463,439,380	46.5	△ 174,073,291	99.1
依存財源	23,294,307,918	56.0	21,202,059,495	53.5	2,092,248,423	109.9
合 計	41,583,674,007	100.0	39,665,498,875	100.0	1,918,175,132	104.8

自主財源の構成比率は、44.0%で前年度と比較して 2.5 ポイント下がり、174,073,291 円(0.9%)減少した。これは、寄附金 1,502,875,096 円、繰入金 1,040,939,270 円は増加したが、市税 321,095,638 円、財産収入 830,198,491 円、繰越金 1,696,062,721 円が減少したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、56.0%で、前年比 2.5 ポイント上がり、2,092,248,423 円(9.9%)増加した。これは、地方特例交付金 327,299,000 円、地方交付税 233,082,000 円、国庫支出金 794,187,650 円、県支出金 260,542,773 円、地方債 321,896,000 円が増加したのが主な要因である。

令和6年度 市 税 決 算 額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A	前年度 徴収率	比較
1 市 税		8,981,241,000	9,165,079,036	9,019,546,296	10,477,261	135,055,479	98.41	98.47	△ 0.06
1 市民税		3,956,861,000	4,030,171,735	3,984,248,109	2,271,914	43,651,712	98.86	99.00	△ 0.14
	1. 個 人	3,450,144,000	3,511,913,167	3,467,589,241	2,055,514	42,268,412	98.74	98.93	△ 0.19
	1. 現年分	3,436,854,000	3,473,540,760	3,455,703,466	0	17,837,294	99.49	99.50	△ 0.01
	2. 滞納分	13,290,000	38,372,407	11,885,775	2,055,514	24,431,118	30.97	37.39	△ 6.42
	2. 法 人	506,717,000	518,258,568	516,658,868	216,400	1,383,300	99.69	99.56	0.13
	1. 現年分	506,437,000	516,672,268	516,371,668	0	300,600	99.94	99.82	0.12
	2. 滞納分	280,000	1,586,300	287,200	216,400	1,082,700	18.11	15.81	2.30
2 固定資産税		4,136,531,000	4,236,705,812	4,143,423,355	7,784,047	85,498,410	97.80	97.75	0.05
	1. 固定資産税	4,101,590,000	4,201,764,312	4,108,481,855	7,784,047	85,498,410	97.78	97.74	0.04
	1. 現年分	4,084,410,000	4,118,137,400	4,089,744,266	319,100	28,074,034	99.31	99.26	0.05
	2. 滞納分	17,180,000	83,626,912	18,737,589	7,464,947	57,424,376	22.41	33.88	△ 11.47
	2. 国有資産等所在市町村交付金	34,941,000	34,941,500	34,941,500	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		346,547,000	353,160,474	346,833,817	421,300	5,905,357	98.21	98.27	△ 0.06
	1. 環境性能割	20,155,000	21,243,700	21,243,700	0	0	100.00	100.00	0.00
	2. 種別割	326,392,000	331,916,774	325,590,117	421,300	5,905,357	98.09	98.18	△ 0.09
	1. 現年分	324,602,000	326,822,300	324,494,829	0	2,327,471	99.29	99.37	△ 0.08
	2. 滞納分	1,790,000	5,094,474	1,095,288	421,300	3,577,886	21.50	34.92	△ 13.42
4 たばこ税	1. 現年分	533,922,000	536,402,065	536,402,065	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	7,380,000	8,638,950	8,638,950	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	8,948,701,000	9,036,398,943	8,987,540,444	319,100	48,539,399	99.46	99.44	0.02
	2. 滞納分	32,540,000	128,680,093	32,005,852	10,158,161	86,516,080	24.87	34.60	△ 9.73
	計	8,981,241,000	9,165,079,036	9,019,546,296	10,477,261	135,055,479	98.41	98.47	△ 0.06

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和6年度(A)	8,981,241	9,165,079	9,019,546	100.4	98.4	10,477	135,055
令和5年度(B)	9,229,052	9,485,898	9,340,642	101.2	98.5	16,751	128,506
増減 (C)=(A)-(B)	△ 247,811	△ 320,819	△ 321,096	△ 0.8	△ 0.1	△ 6,274	6,549
増減率 (C)/(B)×100	△ 2.7	△ 3.4	△ 3.4	—	—	△ 37.5	5.1

市税収入済額は、9,019,546 千円、前年度に比べ 321,096 千円(3.4%)減少した。

市民税は、個人市民税の納税義務者が 39,125 人、前年度に比べ 566 人(1.5%)増加した。社会情勢が変化し物価高騰が続く中、物価の上昇に賃金の上昇を追いつかせるため政府が行った定額減税の影響もあり、所得割額は、3,356,152 千円、前年度に比べ 311,499 千円(8.5%)減少した。収入済額は、3,467,589 千円、前年度に比べ 329,008 千円(8.7%)減収となった。法人市民税は、物価や賃金上昇などの影響はあるものの企業業績は回復傾向にあり、収入済額 516,659 千円、前年度に比べ 39,094 千円(8.2%)増加となった。

固定資産税は、納税義務者が 29,330 人、前年度に比べ 267 人(0.9%)増加し、収入済額 4,143,423 千円、前年度に比べ 41,791 千円(1.0%)減収した。主な要因は、コストコオープンにより一部地域の地価上昇はあるが、全体としては土地評価額の下落傾向が依然として続いており、新築家屋が増加したものの、企業の設備投資は、昨年に引き続き減少傾向にある。

軽自動車税は、乗用自家用車の課税台数が増加し、収入済額 346,834 千円、前年度に比べ 10,780 千円(3.2%)増収となった。

たばこ税は、健康意識の高まりにより喫煙者の減少傾向に伴い、収入済額 536,402 千円、前年度に比べ 726 千円(0.1%)減収となった。

入湯税は、コロナ禍以降、利用者(入湯客)が増加傾向にあり、収入済額 8,639 千円、前年度に比べ 556 千円(6.9%)増収となった。

不納欠損額は、10,477 千円で、前年度に比べ 6,274 千円(37.5%)減額となった。この内訳は、市民税が973 千円(30.0%)減、固定資産税が4,920 千円(38.7%)減、軽自動車税が381 千円(47.5%)減であった。

収入未済額は 135,055 千円で、前年度に比べ 6,550 千円(5.1%)増加した。この内訳は、市民税が 3,669 千円(9.2%)増、固定資産税が 2,073 千円(2.5%)増、軽自動車税が 808 千円(15.9%)増であった。

不納欠損については、税負担の公平性を保つ観点から慎重かつ適正に処理されている。引き続き生活困窮・所在不明等、破産等に起因する無財産、5年経過による時効完成により、徴収不能や消滅時効となっているものなどについては、債権管理上好ましくないため適切に対応されたい。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税 目	令和6年度			令和5年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	54	128	2,056	88	204	2,722	△ 34	△ 76	△ 666
法人市民税	4	4	216	10	11	523	△ 6	△ 7	△ 307
固定資産税	307	612	7,784	357	757	12,704	△ 50	△ 145	△ 4,920
軽自動車税	51	65	421	83	115	802	△ 32	△ 50	△ 381
合計	416	809	10,477	538	1,087	16,751	△ 122	△ 278	△ 6,274

不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税 目	滞納処分の 執行停止後 3年経過 ※1	即時消滅 ※2	時効消滅 ※3	うち執行 停止済	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	711	1,105	8,661	636	10,477	16,751	62.5%
法定普通税	711	1,105	8,661	636	10,477	16,751	62.5%
市町村民税	521	47	1,704	412	2,272	3,245	70.0%
個人均等割・所得割	521	47	1,488	412	2,056	2,722	75.5%
法人均等割・法人税割	0	0	216	0	216	523	41.3%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	112	1,058	6,614	190	7,784	12,704	61.3%
軽自動車税	78	0	343	34	421	802	52.5%

【不納欠損理由】

※1 地方税法第15条の7第1項及び第4項(生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅)

※2 地方税法第15条の7第5項(破産等に起因する無財産による即時消滅)

※3 地方税法第18条第1項(5年経過による時効完成)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	250,904	276,929	276,929	110.4	100.0	0
令和5年度(B)	237,829	274,029	274,029	115.2	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	13,075	2,900	2,900	△ 4.8	0.0	0
増減率(C)/(B)	5.5	1.1	1.1	-	-	-

地方譲与税は、276,929千円で、前年度に比べ2,900千円(1.1%)増加した。

これは、地方揮発油譲与税742千円(1.2%)減したが、自動車重量譲与税672千円(0.3%)の増、森林環境譲与税2,970千円(20.4%)の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	3,000	4,155	4,155	138.5	100.0	0
令和5年度(B)	3,600	2,984	2,984	82.9	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	△ 600	1,171	1,171	55.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 16.7	39.2	39.2	-	-	-

利子割交付金は、4,155千円で、前年度に比べ1,171千円(39.2%)増加した。

この交付金は、利子所得の5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入比率割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	42,000	75,135	75,135	178.9	100.0	0
令和5年度(B)	48,000	52,492	52,492	109.4	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	△ 6,000	22,643	22,643	69.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 12.5	43.1	43.1	-	-	-

配当割交付金は、75,135千円で、前年度に比べ22,643千円(43.1%)増加した。

この交付金は、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税収入比率割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	54,000	104,306	104,306	193.2	100.0	0
令和5年度(B)	35,000	60,531	60,531	172.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	19,000	43,775	43,775	20.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	54.3	72.3	72.3	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、104,306 千円で、前年度に比べ 43,775 千円(72.3%)増加した。

この交付金は、平成 15 年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち 5%が県税として徴収され、そのうち 59.4%が市町村の個人県民税収入比率割合で県から市に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	141,000	145,752	145,752	103.4	100.0	0
令和5年度(B)	139,000	143,991	143,991	103.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	2,000	1,761	1,761	△ 0.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	1.4	1.2	1.2	-	-	-

法人事業税交付金は、145,752 千円で、前年度に比べ 1,761 千円(1.2%)増加した。

この交付金は、令和 2 年度に創設され、県税である法人事業税の一部を財源として、県から従業員数に応じて市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	1,715,000	1,793,453	1,793,453	104.6	100.0	0
令和5年度(B)	1,810,000	1,718,559	1,718,559	94.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 95,000	74,894	74,894	9.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 5.2	4.4	4.4	-	-	-

地方消費税交付金は、1,793,453 千円で、前年度に比べ 74,894 千円(4.4%)増加した。

この交付金は、地方消費税のうち2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に配布され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	34,000	41,723	41,723	122.7	100.0	0
令和5年度(B)	26,000	33,643	33,643	129.4	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	8,000	8,080	8,080	△ 6.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	30.8	24.0	24.0	-	-	-

環境性能割交付金は、41,723 千円で、前年度に比べ 8080 千円 (24.0%) 増加した。

この交付金は、令和元年 10 月 1 日の消費税率改正に伴い自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長や面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	448,812	448,102	448,102	99.8	100.0	0
令和5年度(B)	91,000	120,803	120,803	132.8	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	357,812	327,299	327,299	△ 33.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	393.2	270.9	270.9	-	-	-

地方特例交付金は、448,102 千円で、前年度に比べ 327,299 千円 (270.9%) 増加した。

この交付金は、国の制度改正に伴う減税の実施により、地方税の減収を補うために国から交付される。

地方特例交付金の増加の主な要因は、個人市民税定額減税に伴う減収補填特例交付金の増額によるものである。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	9,842,159	9,994,393	9,994,393	101.5	100.0	0
令和5年度(B)	9,609,977	9,761,311	9,761,311	101.6	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	232,182	233,082	233,082	△ 0.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	2.4	2.4	2.4	-	-	-

地方交付税は、9,994,393 千円で、前年度に比べ 233,082 千円 (2.4%) 増加した。

この内訳は、普通交付税 232,182 千円の増、特別交付税 900 千円の増である。

普通交付税の増加の主な要因は、基準財政需要額における臨時経済対策費や給与改定費、臨時財政対策債償還基金費の追加交付に伴う増によるものである。

社会情勢が変化する中、地域の実情がその算定に反映されるよう、今後とも市長会等を通じ国に働きかけられたい。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	7,068	6,254	6,254	88.5	100.0	0
令和5年度(B)	7,394	6,237	6,237	84.4	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	△ 326	17	17	4.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 4.4	0.3	0.3	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、6,254 千円で、前年度に比べ 17 千円(0.3%)増加した。

この交付金は、道路交通法により納付される反則金を原資として事故発生件数及び人口集中度等を基準として算定され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	143,504	149,332	146,443	102.0	98.1	2,203
令和5年度(B)	136,155	146,843	141,074	103.6	96.1	5,487
増減 (C)=(A)-(B)	7,349	2,489	5,369	△ 1.6	2.0	△ 3,284
増減率(C)/(B)	5.4	1.7	3.8	0.0	0.0	-

分担金及び負担金は、146,443 千円で、前年度に比べ 5,369 千円(3.8%)増加した。

この内訳は、分担金 975 千円(9.0%)減と負担金が 6,344 千円(4.9%)増である。

分担金の主なものは、県営事業分担金、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、学校給食費負担金、放課後児童クラブ保護者負担金である。収入未済額は、学校給食費負担金(1,984 千円)等である。なお、児童福祉負担金 255 千円と給学校給食費負担金 431 千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	137,810	179,601	151,840	110.2	84.5	27,761
令和5年度(B)	137,201	172,767	143,989	104.9	83.3	28,778
増減 (C)=(A)-(B)	609	6,834	7,851	5.3	1.2	△ 1,017
増減率(C)/(B)	0.4	4.0	5.5	-	-	-

使用料及び手数料は、151,840 千円で、前年度に比べ 7,851 千円(5.5%)増加した。

この内訳は、使用料が 8,115 千円(8.3%)増と手数料が 264 千円(0.6%)減である。

使用料の主なものは、市営住宅使用料 49,155 千円、クライנגアルテン年間使用料 15,267 千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料 6,743 千円、住民基本台帳手数料 5,709 千円、印鑑証明手数料の 4,001 千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	6,472,671	5,960,327	5,960,327	92.1	100.0	0
令和5年度(B)	5,800,512	5,166,139	5,166,139	89.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	672,159	794,188	794,188	3.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	11.6	15.4	15.4	-	-	-

国庫支出金は、5,960,327 千円で、前年度に比べ 794,188 千円(15.4%)増加した。

この内訳は、国庫負担金 566,594 千円(17.2%)増、国庫補助金 227,338 千円(12.3%)増及び国庫委託金 257 千円(1.6%)増である。

国庫負担金の主なものは、児童手当国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、障がい者介護給付費等国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金である。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、保育所等整備交付金、社会資本整備総合交付金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	2,634,220	2,458,587	2,458,587	93.3	100.0	0
令和5年度(B)	2,501,997	2,198,044	2,198,044	87.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	132,223	260,543	260,543	5.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	5.3	11.9	11.9	-	-	-

県支出金は、2,458,587 千円で、前年度に比べ 260,543 千円(11.9%)増加した。

この内訳は、県負担金 215,783 千円(16.0%)増、県補助金 2,308 千円(0.3%)減及び県委託金 47,068 千円(28.7%)増である。

県負担金の主なものは、障がい者介護給付費等県負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、児童手当県負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障がい者医療費助成事業費補助金、産地パワーアップ事業推進費補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	106,461	125,031	124,845	117.3	99.9	0
令和5年度(B)	925,477	955,075	955,044	103.2	100.0	32
増減 (C)=(A)-(B)	△ 819,016	△ 830,044	△ 830,199	14.1	△ 0.1	0
増減率(C)/(B)	△ 88.5	△ 86.9	△ 86.9	-	-	-

財産収入は、124,845 千円で、前年度に比べ 830,199 千円(86.9%)減少した。

この内訳は、財産運用収入 7,491 千円(12.8%)増及び財産売払収入 837,690 千円(93.4%)減である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、土地売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	4,006,911	4,271,459	4,271,459	106.6	100.0	0
令和5年度(B)	2,497,102	2,768,584	2,768,584	110.9	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	1,509,809	1,502,875	1,502,875	△ 4.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	60.5	54.3	54.3	-	-	-

寄附金は 4,271,459 千円で、前年度に比べ、1,502,875 千円(54.3%)増加した。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金で 4,263,148 千円、寄附件数 94,363 件、昨年度に比べ、ふるさと納税寄附金額は 1,512,966 千円(55.0%)増、寄附件数は 7,759 件(9.0%)増となった。

返礼品では、シャインマスカットが最も人気があり、果物セットなどのフルーツが申込件数の上位を占めている。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	2,065,100	1,986,623	1,986,623	96.2	100.0	0
令和5年度(B)	1,042,268	945,683	945,683	90.7	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	1,022,832	1,040,940	1,040,940	5.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	98.1	110.1	110.1	-	-	-

繰入金は、1,986,623 千円で、前年度に比べ 1,040,940 千円(110.1%)増加した。

この内訳は、基金繰入金 1,891,109 千円と他会計繰入金 95,513 千円である。

それぞれ繰入金の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 1,210,756 千円、減債基金繰入金 300,000 千円、公共施設整備等事業基金繰入金 202,001 千円、地域振興基金繰入金 135,719 千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	2,019,980	2,019,980	2,019,980	100.0	100.0	0
令和5年度(B)	3,716,042	3,716,042	3,716,042	100.0	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	△ 1,696,062	△ 1,696,062	△ 1,696,062	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 45.6	△ 45.6	△ 45.6	-	-	-

繰越金は、2,019,980 千円で、前年度に比べ 1,696,062 千円(45.6%)減少した。

この内訳は、純繰越金 1,850,969 千円、通次繰越金 26 千円、繰越明許費繰越金 164,775 千円、事故繰越金 4,210 千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	608,805	1,148,367	568,631	93.4	49.5	27,547
令和5年度(B)	419,133	492,326	452,381	107.9	91.9	39,945
増減 (C)=(A)-(B)	189,672	656,041	116,250	△ 14.5	△ 42.4	△ 12,398
増減率(C)/(B)	45.3	133.3	25.7	-	-	-

諸収入は、568,631 千円で、前年度に比べ 116,250 千円(25.7%)増加した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料 17,493 千円、市預金利子 2,185 千円、貸付金元利収入 8,227 千円、受託事業収入 1,900 千円、雑入 538,826 千円である。

延滞金、加算金及び過料は市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アルプス市奨学金貸付金元利収入である。

また、雑入については、リニア中央新幹線整備に伴うJR東海補償金、デジタル基盤改革支援補助金、指定袋売払収入、有価物売払収入などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和6年度(A)	2,454,692	1,985,192	1,985,192	80.9	100.0	0
令和5年度(B)	2,038,196	1,663,296	1,663,296	81.6	100.0	0
増減 (C)=(A)-(B)	416,496	321,896	321,896	△ 0.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	20.4	19.4	19.4	-	-	-

市債は、1,985,192 千円で、前年度に比べ 321,896 千円(19.4%)増加した。

内訳は、小学校施設整備事業債(補助)353,800 千円、小学校施設整備事業債(単独)284,100 千円、山梨県市町村振興資金事業債 209,100 千円、市道整備事業債(補助)99,400 千円、市道整備事業債(単独)130,700 千円、脱炭素化事業債 107,800 千円等である。

団体コード 192082
表番号 33

地方債現在高の状況

都道府県名 山梨県
団 体 名 南アルプス市

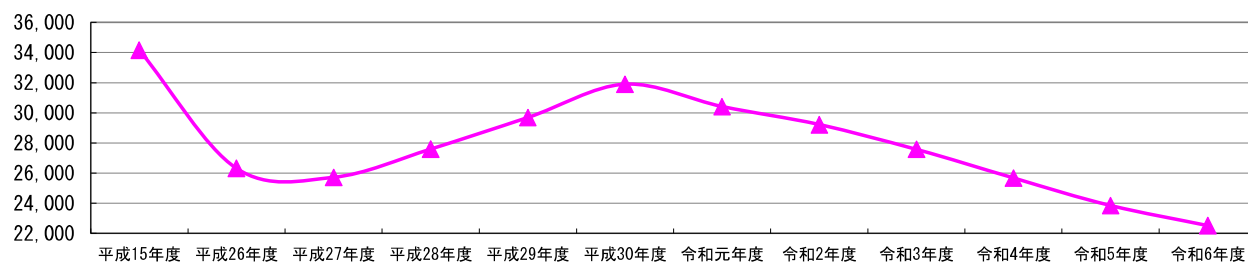
(単位：千円)

区 分	行	(1)	(2)	(3)	(4)			(5)	(6)	(7)		(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)
		令和5年度末 現在高	令和6年度 発 行 額	調 整 額	令和6年度元利償還額			令和6年度元利償還額		の財源内訳		差 引 現 在 高	令和6年度末 財 源 対 策 債 高	令和6年度末 財 源 対 策 債 高	令和6年度末 財 源 対 策 債 高	令和6年度末 財 源 対 策 債 高	令和6年度末 財 源 対 策 債 高
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)
1 公 共 事 業 等 債	0 1	413,230	124,700		11,521	2,517	14,038					14,038	526,409	404,973	526,409		
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0 3	135,253	8,800		6,028	468	6,496					6,496	138,025		138,025		
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	0 4	55,000	11,600			569	569					569	66,600				66,600
4 災 害 復 旧 事 業 債	0 7	1,036			1,036	2	1,038					1,038					
(2)補助災害復旧事業債	0 9	1,036			1,036	2	1,038					1,038					
6 全 国 防 災 事 業 債	1 4	64,188			29,091	36	29,127					29,127	35,097				35,097
7 教育・福祉施設等整備事業債	1 5	920,381	628,300		128,780	5,243	134,023					134,023	1,419,901	70,393	843,101	576,800	
(1)学校教育施設等整備事業債	1 6	406,001	579,000		98,100	3,154	101,254					101,254	886,901	70,393	843,101	43,800	
(4)一般補助施設整備等事業債	1 9	17,000			1,700	123	1,823					1,823	15,300			15,300	
(5)施設整備事業債（一般財源化分）	2 1	497,380	49,300		28,980	1,966	30,946					30,946	517,700			517,700	
8 一 般 単 独 事 業 債	2 2	10,093,212	657,700		1,928,363	29,071	1,957,434					1,957,434	8,822,549			8,822,549	
うち地域活性化事業債	2 5	79,400	28,900		3,955	465	4,420					4,420	102,345			102,345	
うち防災対策事業債	2 7	85,508		△1	28,740	22	28,762					28,762	56,767			56,767	
うち旧合併特例事業債	2 8	9,233,895			1,855,400	23,942	1,879,342					1,879,342	7,378,495			7,378,495	
(1)旧市町村合併特例事業債	2 9	9,233,895			1,855,400	23,942	1,879,342					1,879,342	7,378,495			7,378,495	
うち地方道路等整備事業債	3 1	229,221	94,300		821	2,229	3,050					3,050	322,700			322,700	
うち（新）緊急防災・減災事業債	4 0	112,745	110,100	△1	16,635	355	16,990					16,990	206,209			206,209	
うち公共施設等適正管理推進事業債	4 2	16,235	16,400		1,656	103	1,759					1,759	30,979			30,979	
(2)長寿命化（公共用建築物）事業分	4 4		14,300										14,300			14,300	
(6)長寿命化（社会基盤施設）事業分	6 1		2,100										2,100			2,100	
(7)脱炭素化事業分	6 2	3,335			366	10	376					376	2,969			2,969	
(9)除却事業分	6 4	12,900			1,290	93	1,383					1,383	11,610			11,610	
うち緊急自然災害防止対策事業債	6 5	79,972	71,000		7,759	483	8,242					8,242	143,213			143,213	
うち脱炭素化推進事業債	6 7		107,800										107,800			107,800	
10 過 疎 対 策 事 業 債	7 0	1,101,947	53,400		106,828	2,544	109,372					109,372	1,048,519		856,019	192,500	
うち過疎地域持続的発展特別事業分	7 1	194,639	35,000		35,932	852	36,784					36,784	193,707		1,207	192,500	
18 財 源 対 策 事 業 債	8 2	351,005	144,400		20,039	2,307	22,346					22,346	475,366		475,366		
19 減 収 補 填 債（昭和51・平成5～7・9～30・令和1～6年度分）	8 3	40,127		1	8,025	2	8,027					8,027	32,103		32,103		
うち令和2年度追加税目分	8 4	18,501			3,700	1	3,701					3,701	14,801		14,801		
22 減 税 補 填 債	8 7	33,022			16,937	21	16,958					16,958	16,085		16,085		
24 臨 時 財 政 対 策 債	8 9	9,606,937	67,692		1,027,730	21,508	1,049,238					1,049,238	8,646,899		3,568,117	5,078,782	
27 都 道 府 県 貸 付 金	9 3	272,105	209,100		15,050	152	15,202	7,351				7,851	466,155			466,155	
うち予算貸付によるもの	9 4	272,105	209,100		15,050	152	15,202	7,351				7,851	466,155			466,155	
29 そ の 他	9 6	760,410	79,500		5,355	5,153	10,508					10,508	834,555		20,205	814,350	
合 計（1～29）	9 7	23,847,853	1,985,192	1	3,304,783	69,593	3,374,376	7,351				3,367,025	22,528,263	475,366	6,475,430	16,052,833	
うち財源対策債等		351,005	144,400		20,039	2,307	22,346					22,346	475,366		475,366		
うち減収補填債	9 8	40,127		1	8,025	2	8,027					8,027	32,103		32,103		
総 計（1～30）		23,847,853	1,985,192	1	3,304,783								22,528,263				

市債の状況（一般会計）

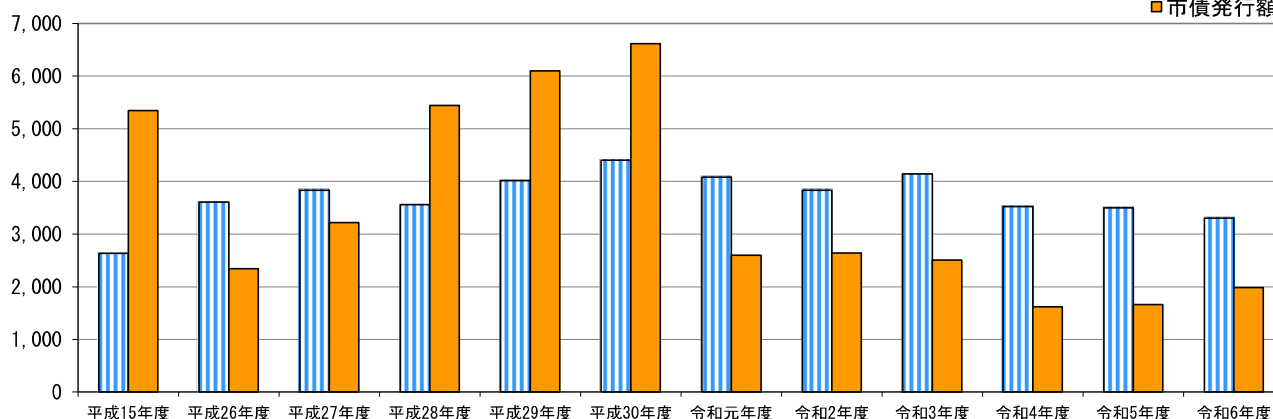
市債現在高

単位：百万円



市債発行額・元金償還額

■ 元金償還金
■ 市債発行額



	平成15年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	26,330	25,719	27,606	29,691	31,898	30,414	29,220	27,583	25,679	23,848	22,528
うち合併特例債現在高	2,394	9,665	9,507	11,848	14,447	17,113	15,577	14,027	12,459	11,168	9,234	7,378
うち臨時財政対策債現在高	3,780	11,267	11,616	11,666	11,784	11,874	11,843	11,721	11,288	10,551	9,607	8,647
■ 当該年度発行額	5,347	2,342	3,218	5,445	6,098	6,615	2,596	2,641	2,506	1,618	1,663	1,985
うち合併特例債発行額	2,394	830	1,870	4,204	4,915	5,416	903	678	451	681	59	0
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,326	1,196	946	1,055	1,072	1,047	965	1,187	320	144	68
□ 当該年度元金償還額	2,634	3,606	3,829	3,558	4,012	4,409	4,080	3,835	4,143	3,522	3,494	3,305

市民1人当たり (住民基本台帳人口)	H15.4.1 71,364人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人	H30.4.1 71,880人	H31.4.1 71,602人	R2.4.1 71,370人	R3.4.1 71,249人	R4.4.1 71,395人	R5.4.1 71,434人	R6.4.1 71,511人
当該年度末現在高	47万8千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円	44万4千円	42万5千円	41万0千円	38万7千円	36万0千円	33万4千円	31万5千円
当該年度発行額	7万5千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円	9万2千円	3万6千円	3万7千円	3万5千円	2万3千円	2万3千円	2万8千円
当該年度元金償還額	3万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円	6万1千円	5万7千円	5万4千円	5万8千円	4万9千円	4万9千円	4万6千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元利償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約74億円）、臨時財政対策債（約86億円）、過疎対策事業債（約10億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元利償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元利償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10ヵ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により20ヵ年度に延長されています。本市では令和5年度末を以て、発行期限を迎えました。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元利償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	214,109,000	207,367,591				6,741,409	96.9
2 総 務 費	6,973,089,000	6,248,316,513		93,170,000		631,602,487	89.6
3 民 生 費	14,422,683,000	13,659,673,281		113,279,000		649,730,719	94.7
4 衛 生 費	2,943,731,000	2,640,995,135	59,451,000			243,284,865	89.7
5 労 働 費	20,829,000	20,770,834				58,166	99.7
6 農林水産業費	1,225,616,000	926,413,305		131,303,000		167,899,695	75.6
7 商 工 費	1,138,162,000	648,900,108		468,988,000		20,273,892	57.0
8 土 木 費	2,821,397,000	2,695,810,888		73,114,000		52,472,112	95.5
9 消 防 費	1,369,163,000	1,181,490,977		150,028,000		37,644,023	86.3
10 教 育 費	5,415,912,000	5,031,226,506	128,247,000	1,075,000		255,363,494	92.9
11 災害復旧費	8,181,000	3,867,300		4,309,000		4,700	47.3
12 公 債 費	3,375,640,000	3,374,465,052				1,174,948	100.0
13 諸 支 出 金	2,222,107,000	2,203,971,476				18,135,524	99.2
14 予 備 費	18,719,000	0				18,719,000	0.0
歳 出 合 計	42,169,338,000	38,843,268,966	187,698,000	1,035,266,000	0	2,103,105,034	92.1

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議 会 費	207,367,591	0.5	210,460,696	0.6	△ 1.5
2 総 務 費	6,248,316,513	16.1	6,920,106,022	18.4	△ 9.7
3 民 生 費	13,659,673,281	35.1	13,139,859,790	34.8	4.0
4 衛 生 費	2,640,995,135	6.8	2,657,563,297	7.1	△ 0.6
5 労 働 費	20,770,834	0.1	19,332,388	0.1	7.4
6 農林水産業費	926,413,305	2.4	820,483,599	2.2	12.9
7 商 工 費	648,900,108	1.7	1,448,004,384	3.8	△ 55.2
8 土 木 費	2,695,810,888	6.9	2,681,355,289	7.1	0.5
9 消 防 費	1,181,490,977	3.0	1,087,973,354	2.9	8.6
10 教 育 費	5,031,226,506	13.0	3,590,489,768	9.5	40.1
11 災害復旧費	3,867,300	0.0	1,892,000	0.0	104.4
12 公 債 費	3,374,465,052	8.7	3,561,931,546	9.5	△ 5.3
13 諸支出金	2,203,971,476	5.7	1,506,066,666	4.0	46.3
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	38,843,268,966	100.0	37,645,518,799	100.0	3.2

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	214,109	207,368	0	6,741	96.9
令和5年度	218,810	210,461	0	8,349	96.2
比較増減	△ 4,701	△ 3,093	0	△ 1,608	0.7
増 減 率	△ 2.1	△ 1.5	—	△ 19.3	—

予算現額 214,109 千円に対し、支出済額 207,368 千円で執行率 96.9%、不用額 6,741 千円である。前年度比は、支出済額で 3,093 千円 (1.5%) 減少した。

減少した要因は、職員給与支給事務 4,744 千円の減である。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,973,089	6,248,317	93,170	631,602	89.6
令和5年度	7,430,274	6,920,106	97,405	412,763	93.1
比較増減	△ 457,185	△ 671,789	△ 4,235	218,839	△ 3.5
増 減 率	△ 6.2	△ 9.7	—	53.0	—

予算現額 6,973,089 千円に対し、支出済額 6,248,317 千円で執行率 89.6%、不用額 631,602 千円である。前年度比は、支出済額で 671,789 千円 (9.7%) 減少した。

減少した要因は、南アルプス IC 新産業拠点整備事業 1,658,430 千円、南アルプス IC 新産業拠点整備事業(拠点周辺市道等整備) 251,332 千円、南アルプス IC 新産業拠点整備事業(埋蔵文化財調査) 247,709 千円等の減である。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	14,422,683	13,659,673	113,279	649,731	94.7
令和5年度	13,880,950	13,139,860	360,575	380,515	94.7
比較増減	541,733	519,813	△ 247,296	269,216	0.0
増 減 率	3.9	4.0	—	70.8	—

予算現額 14,422,683 千円に対し、支出済額 13,659,673 千円で執行率 94.7%、不用額 649,731 千円である。前年度比は、支出済額で 519,813 千円 (4.0%) 増加した。

増加した要因は、定額減税補足給付金給付事業 580,199 千円、施設型給付事業 243,705 千円、介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援) 221,403 千円、公立保育所会計年度任用職員配置事業 171,530 千円等の増である。

減少した要因は、若草保育所新築整備事業 499,546 千円、エネルギー等価格高騰重点支援給付金支給事業追加分 353,058 千円等の減である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,943,731	2,640,995	59,451	243,285	89.7
令和5年度	3,113,668	2,657,563	77,145	378,960	85.4
比較増減	△ 169,937	△ 16,568	△ 17,694	△ 135,675	4.3
増 減 率	△ 5.5	△ 0.6	—	△ 35.8	—

予算現額 2,943,731 千円に対し、支出済額 2,640,995 千円で執行率 89.7%、不用額 243,285 千円である。前年度比は、支出済額で 16,568 千円 (0.6%) 減少した。

増加した要因は、予防接種事業 86,653 千円、三郡衛生組合運営参画事業(し尿処理場)72,567 千円等の増である。

減少した要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業 169,290 千円、水道事業会計出資金 44,387 千円等の減である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	20,829	20,771	0	58	99.7
令和5年度	19,391	19,332	0	59	99.7
比較増減	1,438	1,439	0	△ 1	0.0
増 減 率	7.4	7.4	—	△ 1.7	—

予算現額 20,829 千円に対し、支出済額 20,771 千円で執行率 99.7%、不用額 58 千円である。前年度比は、支出済額で 1,439 千円 (7.4%) の増加となった。

増加した要因は、シルバー人材センター支援事業 1,526 千円の増である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,225,616	926,413	131,303	167,900	75.6
令和5年度	1,200,673	820,484	260,418	119,771	68.3
比較増減	24,943	105,929	△ 129,115	48,129	7.3
増 減 率	2.1	12.9	—	40.2	—

予算現額 1,225,616 千円に対し、支出済額 926,413 千円で執行率 75.6%、不用額 167,900 千円である。前年度比は、支出済額で 105,929 千円 (12.9%) 増加した。

増加した要因は、下水道事業(農業集落排水)会計繰出金 29,935 千円、南アルプスブランド戦略事業 17,666 千円、新規就農者育成総合対策事業 13,059 千円、南アルプス市農業協同組合農業法人設立支援事業 10,000 千円等の増である。

減少した要因は、芦安農業集落排水事業特別会計繰出金 19,247 千円等の減である。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,138,162	648,900	468,988	20,274	57.0
令和5年度	1,543,878	1,448,004	51,860	44,014	93.8
比較増減	△ 405,716	△ 799,104	417,128	△ 23,740	△ 36.8
増 減 率	△ 26.3	△ 55.2	—	△ 53.9	—

予算現額 1,138,162 千円に対し、支出済額 648,900 千円で執行率 57.0%、不用額 20,274 千円である。前年度比は、支出済額で 799,104 千円 (55.2%) 減少した。

減少した要因は、地域経済活性化・生活者支援事業 758,895 千円、貨物運送事業者物価高騰対策助成金交付事業 53,348 千円等の減である。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,821,397	2,695,811	73,114	52,472	95.5
令和5年度	2,966,190	2,681,355	93,677	191,158	90.4
比較増減	△ 144,793	14,456	△ 20,563	△ 138,686	5.1
増 減 率	△ 4.9	0.5	—	△ 72.6	—

予算現額 2,821,397 千円に対し、支出済額 2,695,811 千円で執行率 95.5%、不用額 52,472 千円である。前年度比は、支出済額で 14,456 千円 (0.5%) 増加した。

増加した要因は、橋梁長寿命化修繕計画事業 81,850 千円、道路新設改良事業(補助) 78,498 千円、道路新設改良事業(単独) 42,946 千円等の増である。

減少した要因は、陸上競技場3種公認取得事業 130,661 千円等の減である。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,369,163	1,181,491	150,028	37,644	86.3
令和5年度	1,171,894	1,087,973	55,106	28,815	92.8
比較増減	197,269	93,518	94,922	8,829	△ 6.5
増 減 率	16.8	8.6	—	30.6	—

予算現額 1,369,163 千円に対し、支出済額 1,181,491 千円で執行率 86.3%、不用額 37,644 千円である。前年度比は、支出済額で 93,518 千円 (8.6%) 増加した。

増加した要因は、消防本部特殊車両整備事業 54,517 千円、防災備蓄倉庫整備事業(単独) 20,741 千円等の増である。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,415,912	5,031,227	129,322	255,363	92.9
令和5年度	3,812,273	3,590,490	53,732	168,051	94.2
比較増減	1,603,639	1,440,737	75,590	87,312	△ 1.3
増 減 率	42.1	40.1	—	52.0	—

予算現額 5,415,912 千円に対し、支出済額 5,031,227 千円で執行率 92.9%、不用額 255,363 千円である。前年度比は、支出済額で 1,440,737 千円(40.1%)増加した。

増加した要因は、若草小学校改築事業 1,094,087 千円、甲西市民総合グラウンド機能回復事業 167,357 千円、甲西農村環境改善センター改修事業 43,758 千円等の増である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	8,181	3,867	4,309	5	47.3
令和5年度	1,894	1,892	0	2	99.9
比較増減	6,287	1,975	4,309	3	△ 52.6
増 減 率	331.9	104.4	—	150.0	—

予算現額 8,181 千円に対し、支出済額 3,867 千円で執行率 47.3%、不用額 5 千円である。

増加した要因は、農地農業用施設災害復旧事業 1,975 千円の増である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,375,640	3,374,465	0	1,175	99.9
令和5年度	3,563,258	3,561,932	0	1,326	99.9
比較増減	△ 187,618	△ 187,467	0	△ 151	0.3
増 減 率	△ 5.3	△ 5.3	—	△ 11.4	—

予算現額 3,375,640 千円に対し、支出済額 3,374,465 千円で執行率 99.9%、不用額 1,175 千円である。前年度比は、支出済額で 187,467 千円(5.3%)減少した。

減少した要因は、市債償還元金 189,654 千円の減である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,222,107	2,203,971	0	18,136	99.2
令和5年度	1,519,257	1,506,067	0	13,190	99.1
比較増減	702,850	697,904	0	4,946	0.1
増 減 率	46.3	46.3	—	37.5	—

予算現額 2,222,107 千円に対し、支出済額 2,203,971 千円で執行率 99.2%、不用額 18,136 千円である。前年度比は、支出済額で 697,904 千円(46.3%)増加した。

増加した要因は、ふるさと応援基金積立金 761,822 千円、減債基金積立金 29,003 千円等の増である。

減少した要因は、財政調整基金積立金 92,894 千円等の減である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備 考
令和6年度	30,000	11,281	18,719	
令和5年度	30,000	21,475	8,525	
比較増減	0	△ 10,194	10,194	
増 減 率	0.0	—	119.6	

当初予算 30,000 千円に対し、予備費充用額 11,281 千円、予算残額 18,719 千円である。

予備費充用額の主なものは、楡形生涯学習センター(あやめホール)照明設備修繕経費 3,630 千円、甲西ふれあい公園照明灯修繕経費 3,619 千円、大明保育所空調故障に伴うスポットクーラーリース経費 1,795 千円等である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和6年度				令和5年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	18,572,512	47.8	1,671,792	9.9	16,900,720	44.9	426,628	2.6
人件費	6,965,821	17.9	791,468	12.8	6,174,353	16.4	227,578	3.8
うち職員給	3,794,370	9.8	317,252	9.1	3,477,118	9.2	37,152	1.1
うち基本給	2,440,608	6.3	172,384	7.6	2,268,224	6.0	13,551	0.6
うちその他手当	1,353,762	3.5	144,868	12.0	1,208,894	3.2	23,601	2.0
うち退職金	365,626	0.9	14,848	4.2	350,778	0.9	5,669	1.6
扶助費	8,232,226	21.2	1,067,790	14.9	7,164,436	19.0	231,301	3.3
公債費	3,374,465	8.7	△ 187,466	△ 5.3	3,561,931	9.5	△ 32,251	△ 0.9
投資的経費	4,111,553	10.6	△ 1,167,710	△ 22.1	5,279,263	14.0	2,378,149	82.0
うち普通建設事業費	4,107,686	10.6	△ 1,169,685	△ 22.2	5,277,371	14.0	2,377,236	82.0
うち補助事業費	1,538,754	4.0	746,908	94.3	791,846	2.1	132,054	20.0
うち単独事業費	2,412,020	6.2	△ 1,927,137	△ 44.4	4,339,157	11.5	2,221,002	104.9
その他の経費	16,159,204	41.6	693,668	4.5	15,465,536	41.1	1,531,572	11.0
うち物件費	5,853,273	15.1	407,108	7.5	5,446,165	14.5	85,642	1.6
うち補助費等	5,353,042	13.8	△ 387,838	△ 6.8	5,740,880	15.2	18,079	0.3
うち積立金	2,203,228	5.7	697,477	46.3	1,505,751	4.0	1,316,859	697.1
うち貸付金	3,020	0.0	0	0.0	3,020	0.0	△ 720	△ 19.3
うち繰出金	2,418,485	6.2	△ 11,709	△ 0.5	2,430,194	6.5	60,585	2.6
歳出合計	38,843,269	100.0	1,197,750	3.2	37,645,519	100.0	4,336,349	13.0

令和6年度南アルプス市継続費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費 の総額	令和6年度継続費 予 算 現 額			支出 済額 及び 支出 見込額	残額	翌年度 通 次 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
				予 算 計上額	前年度 通次 繰越額	計				繰越金	特定財源			
											国 県 支出金	地方債	その他	
4	衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計出資金	295,958	68,953	70,126	139,079	79,628	59,451	59,451	151		59,300	
10	教育費	2 小学校費	若草小学校改築事業	2,911,937	1,162,587		1,162,587	1,125,740	36,847	36,847	36,847			
10	教育費	4 社会教育費	桃源文化会館運営管理事業	228,976	91,400		91,400		91,400	91,400	14,900		76,500	
合 計				3,436,871	1,322,940	70,126	1,393,066	1,205,368	187,698	187,698	51,898		135,800	

令和6年度南アルプス市繰越明許費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰 越額	左の財源内訳						一般 財源
					既収入特 定財源	国庫 支出金	県支出金	市債	その他		
2	総務費	1 総務管理費	若者世帯定住支援奨励金事業	34,500	15,300						15,300
			南アルプスIC新産業拠点整備事業	37,623	27,153			1,500	25,093		560
			仮想基盤機器更新事業	50,717	50,717						50,717
3	民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策臨時給付金支給事業	95,221	60,376		60,376				
			物価高騰対策臨時給付金支援給付金	51,285	51,268		45,268	6,000			
	2	児童福祉費	放課後児童クラブ運営事業	1,635	1,635			1,635			
6	農林水産業費	1 農業費	有害鳥獣被害防止対策支援事業	1,997	1,997		1,997				
			県営土地改良参画事業(釜無川右岸県営水利整備)	52,500	47,500			17,800			29,700
			県営土地改良参画事業(農地環境整備・西部地区)	36,000	11,250			6,700			4,550
			県営土地改良参画事業(八田地区)	2,500	1,900			600			1,300
			県営土地改良参画事業(八田西部地区)	68,566	50,916			20,100			30,816
			県営土地改良参画事業(四ヶ村堰堰堤改修工事)	9,600	6,960			6,500			460
			防災重点農業用ため池緊急整備事業(菖蒲池)	12,980	10,780			10,400			380
7	商工費	1 商工費	地域ものづくり企業成長投資支援事業	24,000	11,000						11,000
			地域経済活性化・生活者支援事業	408,741	408,741		151,999	11,365			245,377
			広河原山荘改築事業	49,247	49,247				44,300		4,947

一 般 会 計

(単位:千円)

款	項	事 業 名	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
					既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
						国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	道路新設改良事業(補助)	187,514	65,721		35,413		26,000		4,308
		道路新設改良事業(単独)	67,493	2,798						2,798
	4 都市計画費	都市公園長寿命化改修事業	47,607	2,395		1,147		1,000		248
		下水道事業会計繰出金	2,200	2,200						2,200
9 消防費	1 消防費	消防本部特殊車両整備事業	73,209	73,209				57,500		15,709
		防災備蓄倉庫整備事業	80,806	76,819		37,993		8,500		30,326
10 教育費	4 社会教育費	埋蔵文化財調査受託事業	475	475	475					
	5 保健体育費	桃源郷マラソン大会活動支援事業	11,440	600						600
11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	5,269	4,309		1,270		700	589	1,750
合 計			1,413,125	1,035,266	475	333,466	20,997	201,600	25,682	453,046

令 和 6 年 度 南 ア ル プ ス 市 繰 越 明 許 費 繰 越 状 況

土地取得造成事業特別会計

(単位:千円)

宅地造成事業費別表計										
款	項	事 業 名	金 額	翌年度繰 越額	左 の 財 源 内 訳					一般 財源
					既収入特 定財源	未収入特定財源				
						国庫 支出金	県支出金	市 債	その他	
1 宅地造 成事業 費	1 宅地造成事業費	工業団地拡張整備事業	121,946	88,758	88,758					
		南アルプス市東部工業団地 整備事業	151,167	148,590	56,232				92,358	
合 計			273,113	237,348	144,990				92,358	

(3) 特別会計

令和6年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	7,162,045,000	6,837,026,826	6,775,261,635	61,765,191	0	61,765,191
後期高齢者医療	1,897,192,000	1,873,972,897	1,871,817,007	2,155,890	0	2,155,890
介護保険	6,460,577,000	6,503,204,240	6,381,011,099	122,193,141	0	122,193,141
居宅介護予防支援事業	10,775,000	12,184,726	10,511,259	1,673,467	0	1,673,467
温泉給湯事業	3,212,000	2,713,421	2,713,421	0	0	0
山梨県北岳山荘管理事業	94,479,000	94,484,762	86,633,268	7,851,494	0	7,851,494
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	15,188,000	15,161,426	1,267,201	13,894,225	0	13,894,225
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,617,000	5,584,134	327,773	5,256,361	0	5,256,361
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	9,997,000	9,121,137	1,317,111	7,804,026	0	7,804,026
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	2,056,000	2,090,195	265,797	1,824,398	0	1,824,398
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	646,000	674,812	145,562	529,250	0	529,250
土地取得造成事業	1,621,149,000	1,470,460,267	1,213,692,768	256,767,499	144,990,000	111,777,499
合 計	17,282,933,000	16,826,678,843	16,344,963,901	481,714,942	144,990,000	336,724,942

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	7,436,434	7,162,045	7,189,165	6,837,027	△ 352,138	△ 4.9	96.7	95.5
歳 出	7,436,434	7,162,045	7,084,540	6,775,262	△ 309,278	△ 4.4	95.3	94.6
差引額	0	0	104,625	61,765	△ 42,860	—	—	—

令和6年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額 7,162,045 千円に対し歳入総額 6,837,027 千円、歳出総額 6,775,262 千円、歳入歳出差引額は、61,765 千円で前年度より 42,860 千円の減少である。

国民健康保険の財政運営は、平成30年4月1日から山梨県が運営主体となり市町村の予算科目も統一されている。

被保険者数等については、令和4年度平均 14,832 人(9,301 世帯)、令和5年度平均 14,216 人(9,034 世帯)、令和6年度平均 13,721 人(8,842 世帯)と年々減少している。

歳入決算額は 6,837,027 千円で前年度より 352,138 千円(4.9%減)、予算収入率は 95.5%である。主な内訳は、国民健康保険税 1,373,174 千円(前年度比 3.0%減)、県支出金 4,700,164 千円(前年度比 5.8%減)、繰入金 597,119 千円(前年度比 4.0%減)、繰越金 104,626 千円(前年度比 16.0%減)である。国民健康保険税収入未済額は 128,165 千円(前年度比 3.2%増)、不納欠損額は 6,867 千円(前年度比 43.3%減)である。

歳出決算額は 6,775,262 千円で、前年度より 309,278 千円(4.4%減)、予算執行率は 94.6%である。主な内訳は、保険給付費 4,596,681 千円(前年度比 5.4%減)、国民健康保険事業費納付金 1,994,024 千円(前年度比 2.8%減)、保健事業費 48,206 千円(前年度比 8.0%減)である。

令和4年度から75歳を迎える団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が始まり、被保険者数が減少し、保険給付費も減少している。また、令和6年12月2日より健康保険証の新規発行がなくなり、資格確認書等の交付を実施している。

国民健康保険税の現年度分収納率は、96.60%で前年度に比べ 0.12 ポイント減少、過年度分収納率については 28.27%で前年度に比べ 4.11 ポイント減少している。

引き続き、納税課と連携し現年度の徴収を強化することで、過年度に繰り越さない収納対策を図り、納税相談等には丁寧な対応に心がけるとともに、公平公正な運営に努められたい。

基金については、令和5年度、令和6年度共に 100,000 千円ずつ、2年間で 200,000 千円を取崩し、年度中に基金利子を積み立てはしているものの、令和6年度末基金残高は、857,659 千円となっている。令和12年度に県下で保険料統一が予定されていることを見据え基金や保険料のあり方について、さらに検討をされたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	1,572,379	1,897,192	1,568,623	1,873,973	305,350	19.5	99.8	98.8
歳 出	1,572,379	1,897,192	1,567,443	1,871,817	304,374	19.4	99.7	98.7
差引額	0	0	1,180	2,156	976	—	—	—

令和6年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額 1,897,192 千円に対し、歳入総額 1,873,973 千円、歳出総額 1,871,817 千円、歳入歳出差引額は、2,156 千円で前年度より 976 千円の増加である。

被保険者数については、令和4年度平均 10,056 人、令和5年度平均 10,497 人、令和6年度平均 10,907 人と年々増加している。

歳入決算額は、1,873,973 千円で、前年度より 305,350 千円(19.5%)の増、予算収入率は、98.8%である。

歳入の主な内訳は、保険料 899,629 千円(前年度比 34.6%増)、一般会計繰入金 946,093 千円(前年度比 8.3%増)、繰越金 1,180 千円(前年度比 4.1%増)である。

収入未済額は、2,764 千円(前年度比 41.4%増)、不納欠損額は、342 千円(前年度比 344.2%増)である。

歳出決算額は、1,871,817 千円で前年度より 304,374 千円(19.4%増)、予算執行率は、98.7%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,836,168 千円(前年度比 19.9%増)で 98.1%を占めており、令和6年度は保険料率等の改定による保険料負担金が増え、被保険者数の増加に伴い、医療給付費が増加したことにより増額となっている。

団塊の世代が後期高齢者の年齢に達し、着実に高齢化が進んでおり、今後更に医療費の増加が懸念される。

これからも、広域連合と緊密に連携・協力するとともに、効率的、効果的な事業の推進を図ることにより、安定した制度運営ができるよう努められたい。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	6,810,595	6,460,577	6,434,763	6,503,204	68,441	1.1	94.5	100.7
歳 出	6,810,595	6,460,577	6,092,271	6,381,011	288,740	4.7	89.5	98.8
差引額	0	0	342,492	122,193	△ 220,299	—	—	—

令和6年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額 6,460,577 千円に対し歳入総額 6,503,204 千円、歳出総額 6,381,011 千円、歳入歳出差引額は 122,193 千円で前年度より 220,299 千円の減少である。

令和6年3月末現在の認定の状況は、65 歳以上の第 1 号被保険者数 20,334 人(前年度比 0.8%増)、認定者数は 3,283 人(前年度比 2.8%増)で、認定率は 16.2%(前年度比 0.3%増)である。(40 歳から 64 歳までの 2 号被保険者の認定者数は 56 人)

歳入決算額は 6,503,204 千円で、前年度より 68,441 千円(1.1%増)、予算収入率は 100.7%である。主な内訳は、介護保険料 1,401,302 千円(前年度比 1.4%減)、国庫支出金 1,308,778 千円(前年度比 1.7%増)、支払基金交付金 1,603,637 千円(前年度比 5.7%増)、県支出金 842,315 千円(前年度比 3.1%増)である。介護保険料減の要因については、保険料を支払う対象者については増加しているものの、令和6年度より 65 歳以上の介護保険料の基準額を月額 5,900 円から 5,650 円に引き下げたことによるものである。

不納欠損額は 6,120 千円(前年度比 16.8%減)、収入未済額は 11,571 千円(前年度比 22.3%減)である。

歳出決算額は 6,381,011 千円で、前年度より 288,740 千円(4.7%増)、予算執行率は 98.8%である。主な内訳は、保険給付費 5,648,212 千円(前年度比 4.8%増)で歳出全体の 88.5%を占めており、他に地域支援事業費 245,464 千円(前年度比 9.5%増)である。

保険料徴収は、現年・滞納繰越を合わせ徴収率 98.6%と前年(98.4%)より微増、不納欠損額は、令和5年度より 147 件、1,233 千円の減少となった。滞納整理の厳正な取り組みによる成果が表れている。

本市の高齢化率は 28.5%(昨年度 28.3%)で年々増加している。また、社会課題として認識されていた団塊の世代が全て 75 歳以上の後期高齢者になる 2025 年を迎え、本市の認定者数、認定率ともに最高値を更新している。

今後も、持続可能な介護保険制度の運用に向けて、社会変化や本市におけるサービス需要を的確に捉え、市民に必要な支援が提供されるよう取り組まれない。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	6,696	10,775	7,982	12,185	4,203	52.7	119.2	113.1
歳 出	6,696	10,775	6,214	10,511	4,297	69.2	92.8	97.6
差引額	0	0	1,768	1,674	△ 94	—	—	—

令和6年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額 10,775 千円に対し歳入総額 12,185 千円、歳出総額 10,511 千円、歳入歳出差引額は 1,674 千円で、前年度より 94 千円の減少である。

歳入決算額は 12,185 千円で前年度より 4,203 千円(52.7%)増、予算収入率は 113.1%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入 7,812 千円(前年度比 28.2%増)、一般会計繰入金 2,605 千円(皆増)、繰越金 1,768 千円(前年度比 6.3%減)である。

歳出決算額は、10,511 千円で前年度より 4,297 千円(69.2%)増であり、予算執行率は、97.6%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費 10,451 千円(前年度比 68.2%増)で歳出のほとんどを占めている。

要支援1・2の認定者数は 668 人、全体の認定者数 3,339 人の 20.0%である。

今後も、認定者が居宅サービスの適切な利用ができるようサービス計画の作成とその提供の確保に努められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	3,577	3,212	2,238	2,713	475	21.2	62.6	84.5
歳 出	3,577	3,212	2,162	2,713	551	25.5	60.4	84.5
差引額	0	0	76	0	△ 76	—	—	—

令和6年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額 3,212 千円に対し、歳入総額 2,713 千円、歳出総額 2,713 千円、歳入歳出差引額 0 千円である。

歳入総額 2,713 千円の主な内訳は、温泉事業収入 2,274 千円等である。

歳出総額 2,713 千円の主な内訳は、温泉給湯管理費 2,708 千円等である。

3箇所の源泉から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割を担っている。

今後とも衛生面には充分注意を払い、安心して利用できる供給管理体制を続けられたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	114,304	94,479	114,307	94,485	△ 19,822	△ 17.3	100.0	100.0
歳 出	114,304	94,479	112,427	86,633	△ 25,794	△ 22.9	98.4	91.7
差引額	0	0	1,880	7,852	5,972	—	—	—

令和6年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額 94,479 千円に対し、歳入総額 94,485 千円、歳出総額 86,633 千円、歳入歳出差引額 7,852 千円である。

歳入総額 94,485 千円の主な内訳は、北岳山荘使用料 53,238 千円、売店利用料 32,811 千円、山岳安全推進事業補助金 500 千円、繰越金 1,880 千円、北岳公衆トイレ運営事業収入 3,993 千円、公衆トイレ整理料 1,177 千円等である。

歳出総額 86,633 千円の主な内訳は、北岳山荘運営費 72,047 千円、北岳公衆トイレ管理事業 7,901 千円、北岳救護所管理事業 1,165 千円等である。

山梨県が登山者の安全確保、自然環境保護対策、山岳美化啓発の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が民間に業務委託する形で管理運営している。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であり、多くの登山者が安心して利用できる施設として受け入れ体制の充実を図られたい。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	15,291	15,188	15,296	15,161	△ 135	△ 0.9	100.0	99.8
歳 出	15,291	15,188	1,148	1,267	119	10.4	7.5	8.3
差引額	0	0	14,148	13,894	△ 254	—	—	—

令和6年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 15,188 千円に対し、歳入総額 15,161 千円、歳出総額 1,267 千円、歳入歳出差引額 13,894 千円である。

歳入総額 15,161 千円の内訳は、繰越金 14,148 千円、保護事業収入(特別助成金)796 千円、林業費県補助金 216 千円等である。

歳出総額 1,267 千円の内訳は、森林整備及び支障木伐採業務委託料 987 千円、土地利用条例交付金特別会費 46 千円、森林防犯協議会負担金 27 千円、芦安小・中学校森林事業補助金 100 千円等である。

芦安恩賜県有財産保護財産区の面積は、5,071.41 ha である。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	5,681	5,617	5,636	5,584	△ 52	△ 0.9	99.2	99.4
歳 出	5,681	5,617	229	328	99	43.2	4.0	5.8
差引額	0	0	5,407	5,256	△ 151	—	—	—

令和6年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 5,617 千円に対し、歳入総額 5,584 千円、歳出総額 328 千円、歳入歳出差引額 5,256 千円である。

歳入総額 5,584 千円の内訳は、繰越金 5,407 千円、特別助成金 142 千円等である。

歳出総額 328 千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料 201 千円、山林保護活動報償金 100 千円、森林防犯協議会負担金 19 千円等である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区の面積は、650.01ha である。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	8,704	9,997	10,118	9,121	△ 997	△ 9.9	116.3	91.2
歳 出	8,704	9,997	1,305	1,317	12	0.9	15.0	13.2
差引額	0	0	8,813	7,804	△ 1,009	—	—	—

令和6年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 9,997 千円に対し、歳入総額 9,121 千円、歳出総額 1,317 千円、歳入歳出差引額 7,804 千円である。

歳入総額 9,121 千円の内訳は、繰越金 8,813 千円、特別助成金 190 千円等である。

歳出総額 1,317 千円の内訳は、森林整備事業業務委託 965 千円、需用費(消耗品) 192 千円、山林保護活動報償金 100 千円、恩賜県有財産土地借地料 21 千円、森林防犯協議会負担金 38 千円等である。

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区の面積は、1,047.69ha である。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	1,498	2,056	2,060	2,090	30	1.5	137.5	101.7
歳 出	1,498	2,056	251	266	15	6.0	16.8	12.9
差引額	0	0	1,809	1,824	15	—	—	—

令和6年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 2,056 千円に対し、歳入総額 2,090 千円、歳出総額 266 千円、歳入歳出差引額 1,824 千円である。

歳入総額 2,090 千円の内訳は、繰越金 1,809 千円、地元負担金 223 千円、特別助成金 36 千円である。

歳出総額 266 千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料 203 千円、山林保護活動報償金 36 千円、森林防犯協議会負担金 19 千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区の面積は、223.44ha である。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	634	646	675	675	0	0.0	106.5	104.5
歳 出	634	646	134	146	12	9.0	21.1	22.6
差引額	0	0	541	529	△ 12	—	—	—

令和6年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 646 千円に対し、歳入総額 675 千円、歳出総額 146 千円、歳入歳出差引額 529 千円である。

歳入総額 675 千円の主な内訳は、繰越金 541 千円、地元負担金 110 千円、特別助成金 22 千円等である。

歳出総額 146 千円の主な内訳は、恩賜県有財産土地借地料 110 千円、山林保護活動報償金 22 千円、森林防犯協議会負担金 6 千円等である。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区の面積は、97.06ha である。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、森林病虫害の駆除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林及び産物の買受け、境界標その他の標識の保存などである。

引き続き、適正な維持管理に努められたい。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決 算 額				収入率又は執行率	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	比較増減	増減率	令和5年度	令和6年度
歳 入	1,847,938	1,621,149	1,550,964	1,470,460	△ 80,504	△ 5.2	83.9	90.7
歳 出	1,847,938	1,621,149	1,305,671	1,213,693	△ 91,978	△ 7.0	70.7	74.9
差引額	0	0	245,293	256,767	11,474	—	—	—

令和6年度土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額 1,621,149 千円に対し、歳入総額 1,470,460 千円、歳出総額 1,213,693 千円、歳入歳出差引額 256,767 千円である。

歳入総額 1,470,460 千円の内訳は、土地売払 965,400 千円、基金繰入金 40,412 千円、繰越金 245,294 千円、工事費負担金 47,000 千円、地域開発事業債 118,100 千円、県補助金 52,532 千円等である。

歳出総額 1,213,693 千円の内訳は、工業団地拡張整備事業 429,967 千円、企業立地推進基金積立金 666,516 千円、市債償還元金 105,010 千円等である。

御勅使南工業団地や下今諏訪 A 工業団地を整備し、参入企業等へ土地の売払いを完了した。今後、更に工業団地の拡張整備を図り、企業誘致の推進と税収確保とともに雇用機会の創出と地域経済の活性化に資するよう努められたい。

(4) 財産に関する調書

○公有財産

令和6年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

1. 行政財産の土地

【増加分】

- ・小笠原小学校の職員駐車場として取得した土地：510 m²
- ・中央図書館の駐車場として取得した土地：2,936.68 m²

【減少分】

- ・慈恵寮跡地を用途廃止し、普通財産とした土地：6,358.59 m²
- ・三恵スポーツ公園（瓦会館隣接）を一部用途廃止し、普通財産とした土地：1,521.88 m²

2. 普通財産の土地

【増加分】

- ・慈恵寮跡地を用途廃止し、普通財産とした土地：6,358.59 m²
- ・三恵スポーツ公園（瓦会館隣接地）を一部用途廃止し、普通財産とした土地：1,521.88 m²

3. 行政財産の建物

【減少分】

- ・市営住宅（木造・戸建て）9棟を解体：303.4 m²
- ・市営住宅（非木造・長屋）2棟を解体：164.4 m²

山林については、増減なしである。

○出資金・出捐金

令和6年度末残高は、1,922,600千円である。

○基金

令和6年度末残高は、23,906,858千円である。

内訳	特定目的基金	現金	16,070,550千円
		有価証券	6,700,000千円
	特定運用基金	現金	883,261千円
		その他	253,047千円

公 有 財 産

令和6年度 財産に関する調書(土地/建物)

土 地 及 び 建 物

令和7年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,594,774.54	△ 4,154.38	1,590,620.16	17,133.74	△ 303.40	16,830.34	256,221.14	△ 164.40	256,056.74	273,354.88	△ 467.80	272,887.08
本庁舎 計	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
本庁舎	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
公用財産 計	46,386.88	0.00	46,386.88	52.41	0.00	52.41	5,816.96	0.00	5,816.96	5,869.37	0.00	5,869.37
警察・消防施設	46,386.88	0.00	46,386.88	52.41	0.00	52.41	5,692.72	0.00	5,692.72	5,745.13	0.00	5,745.13
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,537,321.91	△ 4,154.38	1,533,167.53	17,081.33	△ 303.40	16,777.93	242,189.17	△ 164.40	242,024.77	259,270.50	△ 467.80	258,802.70
学校	437,737.30	510.00	438,247.30	85.00	0.00	85.00	113,005.39	0.00	113,005.39	113,090.39	0.00	113,090.39
公営住宅	127,947.00	0.00	127,947.00	5,769.94	△ 303.40	5,466.54	25,003.02	△ 164.40	24,838.62	30,772.96	△ 467.80	30,305.16
公園	322,021.17	△ 1,535.29	320,485.88	1,219.61	0.00	1,219.61	13,492.30	0.00	13,492.30	14,711.91	0.00	14,711.91
保育所	65,143.81	1,905.81	67,049.62	0.00	0.00	0.00	16,057.30	0.00	16,057.30	16,057.30	0.00	16,057.30
集会場	24,128.86	0.00	24,128.86	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	560,343.77	△ 5,034.90	555,308.87	9,693.89	0.00	9,693.89	73,805.33	0.00	73,805.33	83,499.22	0.00	83,499.22
普通財産 合計	642,335.19	7,615.59	649,950.78									
山林	280,034.31	0.00	280,034.31									
宅地	82,103.12	1,521.88	83,625.00									
雑種地	31,190.09	△ 265.41	30,924.68									
原野	137,700.56	0.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	107,135.04	6,359.12	113,494.16									
総 合 計	2,237,109.73	3,461.21	2,240,570.94	17,133.74	△ 303.40	16,830.34	256,221.14	△ 164.40	256,056.74	273,354.88	△ 467.80	272,887.08

山 林

土地の権利の区分	面 積(m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量(m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所 有	280,034.31		280,034.31	55.00		55.00
分 収	1,328,200.00		1,328,200.00	16,159.00		16,159.00
その他の権限によるもの	0.00		0.00	0.00		0.00
合 計	1,608,234.31	0.00	1,608,234.31	16,214.00	0.00	16,214.00

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関 係 機 関 団 体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	公益社団法人山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	公益社団法人山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	公益社団法人山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	公益社団法人山梨県農業振興公社基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	一般財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	公益財団法人やまなし産業支援機構出捐金	37,037	0	37,037
15	公益社団法人山梨県緑化推進機構基金出捐金	7,346	0	7,346
16	公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	7,449	0	7,449
17	更生保護法人山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会出捐金	1,499	0	1,499
19	公益財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	公益財団法人山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	一般財団法人山梨県地場産業センター出捐金	452	0	452
22	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	公益財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	公益財団法人南アルプス市スポーツ協会出捐金	30,000	0	30,000
25	一般財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	南アルプス市水道事業会計	1,668,561	0	1,668,561
	合 計	1,922,600	0	1,922,600

令和6年度末 貸付金

単位:円

区分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	△ 550,000,000	0	破産手続き終結に伴う不納欠損

令和6年度末 南アルプス市基金運用状況調書(土地分含む)

単位:円

基金区分			前年度末	増減額	現年度末	摘要		
一括運用基金	基金別残高	財政調整基金	4,328,434,115	6,538,163	4,334,972,278			
		減債基金	3,101,022,747	△ 171,160,195	2,929,862,552			
		公共施設整備等事業基金	6,109,118,456	△ 193,025,913	5,916,092,543			
		地域振興基金	2,654,017,656	△ 121,224,210	2,532,793,446			
		地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185			
		子ども若者ささえ愛基金	48,107,511	△ 1,087,414	47,020,097			
		介護保険給付費支払準備基金	1,022,927,832	123,055,167	1,145,982,999			
		国民健康保険財政調整基金	956,254,930	△ 98,595,137	857,659,793			
		温泉給湯事業財政調整基金	3,850,147	△ 353,492	3,496,655			
		山梨県北岳山荘財政調整基金	40,983,213	5,466,000	46,449,213			
		中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,981,516	33,762	23,015,278			
		甲西工業団地施設整備等事業基金	27,655,248	40,629	27,695,877			
		小林愛則育英奨学基金	13,271,219	△ 880,503	12,390,716			
		南アルプスクラインガルテン基金	49,738,920	3,199,872	52,938,792			
		集積農地管理基金	23,142,622	33,999	23,176,621			
		森林管理基金	32,271,061	1,609,561	33,880,622			
		南アルプス市奨学基金	13,100,000	0	13,100,000			
		企業立地推進基金	699,715,917	626,103,479	1,325,819,396			
		過疎地域持続的発展基金	293,059,744	7,320,073	300,379,817			
		自然エネルギー導入促進基金	4,622,475	6,791	4,629,266			
		南アルプスIC周辺開発整備基金	80,930,713	△ 10,351,102	70,579,611			
		南アルプス市ふるさと応援基金	1,240,000,000	791,065,613	2,031,065,613			
		計	21,802,755,227	967,795,143	22,770,550,370			
	資金の状況	現金	15,302,755,227	767,795,143	16,070,550,370			
		(うち繰替運用分)	2,000,000,000	0	2,000,000,000			
		有価証券	6,500,000,000	200,000,000	6,700,000,000			
		計	21,802,755,227	967,795,143	22,770,550,370			
	単独運用基金	基金別残高	土地開発基金	現金	832,519,334	701,326	833,220,660	
				貸付金	0	0	0	
土地保有分(面積)				58,041.70	0.00	58,041.70	(単位：㎡)	
土地保有分(土地価格)				241,522,820	0	241,522,820		
農業振興資金貸付基金			現金	44,027,959	1,148,839	45,176,798		
			貸付金	11,338,000	△ 1,110,000	10,228,000		
春仙美術資料取得基金			現金	4,860,154	2,905	4,863,059		
			物 品	1,296,000	0	1,296,000		
資金の状況		現金	881,407,447	1,853,070	883,260,517			
		その他	254,156,820	△ 1,110,000	253,046,820			
		計	1,135,564,267	743,070	1,136,307,337			
計		現金	16,184,162,674	769,648,213	16,953,810,887			
		有価証券	6,500,000,000	200,000,000	6,700,000,000			
		その他	254,156,820	△ 1,110,000	253,046,820			
合計			22,938,319,494	968,538,213	23,906,857,707			

令6年度基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

南アルプス市土地開発基金

南アルプス市立春仙美術資料取得基金

南アルプス市農業振興資金貸付基金

2. 審査の期間

令和7年6月20日から令和7年7月30日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

5. 運用の状況

○ 令和6年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,074,042,154	701,326	1,074,743,480

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土 地	241,522,820	0	0	0	241,522,820
現 金	832,519,334	701,326	0	701,326	833,220,660
貸付分	0	0	0	0	0
計	1,074,042,154	701,326	0	701,326	1,074,743,480

【令和6年度中の増減内訳】

◎現金分

・貸付金(0件)

0円

・利子

701,326円

◎貸付分

・貸付金(0件)

0円

○ 令和6年度南アルプス市立春仙美術資料取得基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	6,156,154	2,905	6,159,059

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	2点	0	0	0	2点
	1,296,000	0	0	0	1,296,000
現 金	4,860,154	2,905	0	2,905	4,863,059
計	6,156,154	2,905	0	2,905	6,159,059

【令和6年度中の増減内訳】

◎現金分

・利子

2,905円

○ 令和6年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,365,959	38,839	55,404,798

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金分	44,027,959	3,148,839	2,000,000	1,148,839	45,176,798
貸付分	11,338,000	2,000,000	3,110,000	△ 1,110,000	10,228,000
計	55,365,959	5,148,839	5,110,000	38,839	55,404,798

【令和6年度中の増減内訳】

◎現金分

・償還金(21件)

3,110,000円

・利子

38,839円

・貸付金(1件)

△2,000,000円

◎貸付分

・償還金(21件)

△3,110,000円

・貸付金(1件)

2,000,000円